

筑波研究教育機構の25参画機関

- 1 気象庁気象研究所
- 2 国土交通省国土技術政策総合研究所
- 3 物質・材料研究機構
- 4 産業技術総合研究所
- 5 農業・食品産業技術総合研究機構
- 6 防災科学技術研究所
- 7 理化学研究所バイオリソース研究センター
- 8 国際農林水産業研究センター
- 9 宇宙航空研究開発機構
- 10 森林研究・整備機構
- 11 建築研究所
- 12 土木研究所
- 13 日本原子力研究開発機構
- 14 量子科学技術研究開発機構
- 15 国立がん研究センター東病院
- 16 高エネルギー加速器研究機構
- 17 国立科学博物館
- 18 日本スポーツ振興センター  
ハイパフォーマンススポーツセンター
- 19 医薬品医療機器総合機構
- 20 国立健康危機管理研究機構
- 21 東京都医学総合研究所
- 22 エーザイ(株)筑波研究所
- 23 アステラス製薬(株)つくば事業場
- 24 NTT(株)物性科学基礎研究所
- 25 筑波大学



「筑波研究教育機構」構想協議会発足式で覚書を掲げる筑波大の永田学長(前列中央)ら

27年度から活動を開始するとしている。

式終了後、筑波大学の永田恭介学長が会見し、「本日、協議会が発足した。来年の今頃には新たな法人を作ることだ」と語り、連携大学院の教員数と大学院生数を2035年までに3倍にしたい」と意気込みを示した。

2026年度中に共創体を発足させ、向上や人材育成を目指す。

共創体には筑波大学のほか、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、エーザイ、アステラス製薬など官民の25機関が参画し、AIや食料安全保障、半導体、量子コンピュータなど幅広い分野で連携する。各機関の独立と自由を保持しつつ、大学と研究機関が一つの共創体として活動し、研究力向上や人材育成を目指す。

新たな共創体は、筑波大学が1992年から実施している日本最大級の「連携大学院」を基盤とし、筑波研究学園都市に関する研究機関が共通の利益のために一致団結できる体制を構築し、世界トップレベルの研究教育共創体へと発展させたい考えだ。

筑波大学は、筑波大学が1992年から実施している日本最大級の「連携大学院」を基盤とし、筑波研究学園都市に関する研究機関が共通の利益のために一致団結できる体制を構築し、世界トップレベルの研究教育共創体へと発展させたい考えだ。

筑波大学など筑波研究学園都市(茨城県つくば市)を中心とした官民の研究機関が参画して、新たな共創体「筑波研究教育機構(仮

来春、筑波研究教育機構発足へ  
つくばの25機関が参画 研究力向上や人材育成

「が来春にも誕生することとなった。3月23日に、つくば市内ホテルで構想実現に向けた協議会の発足式が開かれ、関係機関のトップらが覚書に署名した。

筑波研究学園都市全体が一つの研究体となつて有機的連携を行う体制が構築できれば、世界でも有数の研究集合体となる。こうした考えのもと、今回、「筑波研究教育機構」立ち上げに向けた協議がスタートした。

筑波大学によると、同大と提携機関の論文数を合わせると、多くの分野で米マサチューセッツ工科大学(MIT)など世界トップクラスの大学を超えているという。ただ、これまでは筑波大学と各研究機関の連携は個別プロジェクトが中心で、筑波研究学園都市という世界有数の「サイエンスシティ」の魅力を十分発揮できていなかった。